

平成 29 年度

平戸市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

平戸市監査委員

(注)

1. 文中、千円単位で表示している金額は単位未満を四捨五入した。
2. 各表中の金額及び比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計とは一致しない場合がある。
3. ポイントは、百分率（％）間の単純差引数値である。
4. 各表中の負数は「△」で表示した。
5. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」	当該数値はあるが単位未満のもの
「－」	当該数値がないもの、算出不能なもの
「皆増」	前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく、全額減少したもの

30 平 監 第 69-2 号
平成30年 8 月 17 日

平戸市長 黒 田 成 彦 様

平戸市監査委員 戸 田 幾 嘉

平戸市監査委員 松 本 正 治

平成 29 年 度 平 戸 市 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び
基 金 運 用 状 況 の 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成29年度平戸市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を審査したので、次のとおり意見書を送付します。

目 次

第1	審査の対象	1頁
第2	審査の期間	1頁
第3	審査の方法	2頁
第4	審査の結果	2頁
○	決算総括	
1	決算規模	3頁
2	実質収支	5頁
3	各会計収支実績及び資金運用状況	6頁
○	一般会計	
1	概 要	8頁
2	歳 入	12頁
3	歳 出	23頁
○	特別会計	
1	国民健康保険（事業勘定）	31頁
2	国民健康保険（度島直営診療施設勘定）	36頁
3	国民健康保険（大島直営診療施設勘定）	39頁
4	後期高齢者医療	42頁
5	介護保険（保険事業勘定）	44頁
6	介護保険（サービス事業勘定）	48頁
7	農業集落排水事業	50頁
8	宅地開発事業	52頁
9	あづち大島いさりびの里事業	54頁
10	電 気 事 業	56頁
11	駐 車 場 事 業	58頁
12	工業団地事業	60頁
○	実質収支に関する調書	62頁
○	財産に関する調書	62頁
○	基金の運用状況	64頁
1	平戸市奨学資金貸付基金	64頁
2	平戸市土地開発基金	64頁
3	平戸市国民健康保険高額療養費資金貸付基金	65頁
4	平戸市国民健康保険出産費資金貸付基金	65頁
○	むすび	66頁

平成29年度平戸市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

平成29年度 平戸市一般会計歳入歳出決算

平成29年度 平戸市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

平成29年度 平戸市国民健康保険特別会計（度島直営診療施設勘定）歳入歳出決算

平成29年度 平戸市国民健康保険特別会計（大島直営診療施設勘定）歳入歳出決算

平成29年度 平戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成29年度 平戸市介護保険特別会計歳入歳出決算（保険事業勘定）

平成29年度 平戸市介護保険特別会計歳入歳出決算（サービス事業勘定）

平成29年度 平戸市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度 平戸市宅地開発事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度 平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度 平戸市電気事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度 平戸市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度 平戸市工業団地事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

平成29年度 平戸市各会計歳入歳出決算事項別明細書

平成29年度 実質収支に関する調書

平成29年度 財産に関する調書

3 基金の運用状況

平成29年度 平戸市奨学資金貸付基金運用状況

平成29年度 平戸市土地開発基金運用状況

平成29年度 平戸市国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

平成29年度 平戸市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

第2 審査の期間

平成30年7月17日から平成30年8月17日まで

第3 審査の方法

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査については、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認、これらの計数の正確性及び予算執行が適正に行われたかを検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況を検証するため、関係書類を審査した。

第4 審査の結果

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査については、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

決 算 総 括

1 決算規模

(1) 当年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額 金 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
一 般 会 計	27,350,895	71.6	26,830,675	71.3	520,220
特 別 会 計	10,844,105	28.4	10,780,931	28.7	63,174
合 計	38,195,000	100.0	37,611,606	100.0	583,394

(2) 会計別の歳入歳出決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	
		歳 入	歳 出		
一 般 会 計	28,312,736	27,350,895	26,830,675	520,220	
特 別 会 計	国民健康保険 (事業勘定)	5,756,683	5,697,292	5,691,455	5,837
	国民健康保険 (度島直営診療施設勘定)	78,791	75,286	75,286	0
	国民健康保険 (大島直営診療施設勘定)	108,875	100,091	100,091	0
	後期高齢者医療	443,525	438,348	436,639	1,709
	介護保険 (保険事業勘定)	4,302,980	4,308,208	4,252,582	55,626
	介護保険 (サービス事業勘定)	35,765	32,932	32,932	0
	農業集落排水事業	15,543	14,945	14,945	0
	宅地開発事業	22,313	22,308	22,308	0
	あづち大島 いさりびの里事業	13,481	13,433	13,433	0
	電気事業	18,765	18,737	18,737	0
	駐車場事業	7,215	7,083	7,083	0
	工業団地事業	140,548	115,442	115,440	2
	計	10,944,484	10,844,105	10,780,931	63,174
合 計	39,257,220	38,195,000	37,611,606	583,394	

(3) 総計決算額の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		決 算 額			前 年 度 比 較					
		29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度		28 年 度		27 年 度	
					増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
一般 会計	歳入	27,350,895	27,366,003	28,911,723	△ 15,108	△ 0.1	△ 1,545,720	△ 5.3	480,137	1.7
	歳出	26,830,675	26,809,598	28,280,510	21,077	0.1	△ 1,470,912	△ 5.2	135,172	0.5
特別 会計	歳入	10,844,105	10,757,268	10,860,177	86,837	0.8	△ 102,909	△ 0.9	707,024	7.0
	歳出	10,780,931	10,697,160	10,797,437	83,771	0.8	△ 100,277	△ 0.9	737,990	7.3
合計	歳入	38,195,000	38,123,271	39,771,900	71,729	0.2	△ 1,648,629	△ 4.1	1,187,161	3.1
	歳出	37,611,606	37,506,758	39,077,947	104,848	0.3	△ 1,571,189	△ 4.0	873,162	2.3

総計決算額は、前年度に比べ歳入71,729千円(0.2%)増加し、歳出は104,848千円(0.3%)増加している。

2 実質収支

当年度の実質収支は一般会計392,394千円、特別会計63,172千円、合計455,566千円の黒字である。また、単年度収支は一般会計が1,997千円の黒字、特別会計が3,064千円の黒字で、合計では5,061千円の黒字となっている。

(単位：千円)

区 分		歳入歳出 差引残高	翌年度へ 繰り越す 繰越財源	29年度 実質収支	28年度 実質収支	単年度 収支
		①	②	①-②=③	④	③-④
一 般 会 計		520,220	127,826	392,394	390,397	1,997
特 別 会 計	国民健康保険 (事業勘定)	5,837	0	5,837	1,173	4,664
	国民健康保険 (度島直営診療施設勘定)	0	0	0	0	0
	国民健康保険 (大島直営診療施設勘定)	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療	1,709	0	1,709	1,509	200
	介護保険 (保険事業勘定)	55,626	0	55,626	55,343	283
	介護保険 (サービス事業勘定)	0	0	0	0	0
	農業集落排水事業	0	0	0	0	0
	宅地開発事業	0	0	0	0	0
	あづち大島 いさりびの里事業	0	0	0	0	0
	電気事業	0	0	0	1,289	△ 1,289
	駐車場事業	0	0	0	794	△ 794
	工業団地事業	2	2	0	0	0
計		63,174	2	63,172	60,108	3,064
合 計		583,394	127,828	455,566	450,505	5,061

3 各会計収支実績及び資金運用状況

当年度における各会計等の収支実績及び資金運用の状況は、次表のとおりである。

収入総額は56,662,955千円に対し、支出総額は56,079,561千円で、差引き583,394千円の収入超過となっている。

各月における資金収支状況は以下のとおりである。

年度当初の4月には、前年度分の支出超過により108,350千円の一時借入れを行っている。

また、12月から2月まで支出超過が続いたこともあり、2月に670,575千円、3月に461,639千円

区 分	平成29年 4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分
収 入	16,177,552	1,982,529	5,548,252	1,649,120	1,493,679	4,061,107	1,810,854
一般会計	2,512,553	838,879	4,140,936	502,674	624,203	3,062,721	951,116
特別会計	3,651	790,164	697,073	1,011,229	666,119	874,368	668,476
歳計外	349,267	187,321	378,627	134,444	203,076	123,546	190,869
基 金	13,312,081	166,165	331,616	773	281	472	393
支 出	1,456,507	2,383,899	3,203,198	2,682,514	2,519,193	4,082,062	2,809,356
一般会計	1,201,708	960,007	1,858,996	1,457,065	1,485,720	2,987,653	1,734,571
特別会計	113,754	925,987	846,688	881,805	856,961	921,451	928,728
歳計外	140,909	162,539	166,638	342,948	176,512	172,958	145,361
基 金	136	335,366	330,876	696	0	0	696
収支差引	14,721,045	△401,370	2,345,054	△1,033,394	△1,025,514	△20,955	△998,502
累計収支差引 (A)	14,721,045	14,319,675	16,664,729	15,631,335	14,605,821	14,584,866	13,586,364
前年度又は翌年度 に係る収入	1,817,715	3,434,300	0	—	—	—	—
前年度又は翌年度 に係る支出	16,009,139	1,283,841	0	—	—	—	—
収支差引	△14,191,424	2,150,459	0	—	—	—	—
累計収支差引 (B)	△1,533,946	616,513	616,513	—	—	—	—
資金残高 (A+B)	13,187,099	14,936,188	17,281,242	15,631,335	14,605,821	14,584,866	13,586,364
(うち現金等)	9,809	9,789	9,799	9,999	9,999	9,989	9,989
(うち一時借金)	108,350						

の一時借入れを行っている。

一時借入金の限度額は、4,954,000千円（一般会計3,400,000千円、特別会計1,554,000千円）と定められており、限度額の範囲内で執行されていた。

また、平成30年3月までの一時借入に要した利息は597,177円となっている。

(単位：千円)

11月分	12月分	平成30年 1月分	2月分	3月分	4月分	5月分	計
3,619,164	2,403,816	2,050,699	1,341,544	8,718,088	1,779,542	4,027,009	56,662,955
2,722,925	1,363,477	1,064,356	651,284	5,000,646	792,205	3,122,920	27,350,895
770,168	681,340	793,718	564,920	1,431,453	987,337	904,089	10,844,105
125,824	358,576	192,075	124,882	144,862	0	0	2,513,369
247	423	550	458	2,141,127	0	0	15,954,586
2,568,334	3,084,149	2,304,385	2,593,447	8,363,979	16,578,193	1,450,345	56,079,561
1,515,438	1,896,040	1,178,275	1,458,035	5,372,807	2,353,569	1,370,791	26,830,675
876,751	880,319	918,989	977,545	833,677	738,722	79,554	10,780,931
176,145	307,790	206,545	157,867	162,065	195,093	0	2,513,370
0	0	576	0	1,995,430	13,290,809	0	15,954,585
1,050,830	△680,333	△253,686	△1,251,903	354,109	△14,798,651	2,576,664	583,394
14,637,194	13,956,861	13,703,175	12,451,272	12,805,381	△1,993,270	583,394	
—	—	—	—	—	18,146,939	1,900,933	25,299,887
—	—	—	—	—	3,381,261	2,087,680	22,761,921
—	—	—	—	—	14,765,678	△186,747	2,537,966
—	—	—	—	—	14,765,678	14,578,931	
14,637,194	13,956,861	13,703,175	12,451,272	12,805,381	12,772,408	15,162,325	
9,989	9,989	4,989	4,989	4,989	4,904	4,889	
			670,575	461,639			

一 般 会 計

1 概 要

(1) 決算状況

一般会計の歳入及び歳出の決算状況は次表のとおりである。

(歳 入)

(単位：千円・%)

29 年 度						28 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		増 減 額	増 減 率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
28,312,736	27,805,765	27,350,895	98.4	5,544	449,326	27,366,003	△ 15,108	△ 0.1

(歳 出)

(単位：千円・%)

29 年 度						28 年 度 支 出 済 額	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	事 故 繰 越	不 用 額		支 出 済 額	増 減 額
①	②	②/①	③	④	①-②-③-④	⑤	②-⑤=⑥	⑥/⑤
28,312,736	26,830,675	94.8	960,165	0	521,896	26,809,598	21,077	0.1

予算現額28,312,736千円に対し、歳入27,350,895千円、歳出26,830,675千円となり、歳入歳出差引残額520,220千円である。

(2) 決算の収支状況

決算の収支状況は表1のとおりであり、実質収支の額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額の520,220千円から翌年度へ繰り越すべき財源127,826千円を差し引いた392,394千円の黒字となっている。これは、多様な主要事業が数多く実施された中で、効率性の高い特定財源の充当や起債の繰上償還など堅実な財政運営を果たしているといえる。

また、当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1,997千円の黒字となっている。

表1 決算収支状況

(単位：円)

区 分		29 年 度	28 年 度	27 年 度
歳 入 総 額 ①		27,350,894,624	27,366,003,088	28,911,723,616
歳 出 総 額 ②		26,830,674,766	26,809,598,170	28,280,510,485
歳入歳出差引額①－② ③		520,219,858	556,404,918	631,213,131
翌 年 度 へ き 繰 り 越 源	継続費通次繰越額	—	—	—
	繰越明許費繰越額	127,826,405	166,008,000	136,153,841
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計 ④	127,826,405	166,008,000	136,153,841
実 質 収 支 ③－④ ⑤		392,393,453	390,396,918	495,059,290
単 年 度 収 支 ⑥		1,996,535	△104,662,372	380,272,539
積 立 金 ⑦		5,087,593	125,090,435	63,757,361
繰 上 償 還 金 ⑧		706,540,000	881,040,000	820,200,000
積立金とりくずし額 ⑨		0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 ⑥＋⑦＋⑧－⑨ ⑩		713,624,128	901,468,063	1,264,229,900
実質収支額のうち地方自治法第233 条の2の規定による基金繰入額		—	—	—

(3) 財政構造

ア 財源の構造

歳入総額における自主財源の構成比率は25.2%である。

また、一般財源と特定財源に区分してみると一般財源59.3%、特定財源40.7%の構成比率となっている。

※自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入からなる。

イ 財政力指数

この指数は、普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値であり、財政力の強弱を示す指標として用いられ、この指数が1に近いほど財政力が強いとされ、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本市の財政力指数は当年度0.24である。

財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度	類似都市数値 (28年度)
基準財政収入額	2,772,884	2,779,629	2,703,202	3,516,684
基準財政需要額	11,654,642	11,627,533	11,293,153	9,312,599
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.24	0.24	0.24	0.39

ウ 経常収支比率 (普通会計)

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する基準とするもので、経常一般財源総額と経常的経費充当の一般財源の割合をいい、この比率が「80%」を超えると財政構造が硬直化しているといわれる。

当年度の経常収支比率は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
経常一般財源等収入額 ①	13,603,292	13,688,174	13,996,949
経常的経費充当の一般財源 ②	12,432,649	12,360,734	12,170,431
経常一般財源比率 $\frac{②}{①} \times 100$	91.4	90.3	87.0

エ 公債費比率

公債費比率は、地方債の元利償還に充てられる経費で、公債費の財政負担の状況を表すものである。この比率が高くなっている場合は、将来の財政運営に弾力性がなくなり、財政硬直化の一因となるものである。

当年度の公債費比率は次表のとおりである。

(単位：%)

区分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
公債費比率	3.6	4.5	5.1	6.1	6.5

オ 性質別歳出状況

性質別歳出状況は表2のとおりである。

表2 性質別歳出状況

(単位：千円・%)

区分	29年度		28年度		前年度比較		
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②	
義務的経費	人件費	3,364,799	12.5	3,310,208	12.4	54,591	1.6
	扶助費	4,345,859	16.2	4,222,734	15.8	123,125	2.9
	公債費	3,809,941	14.2	4,013,636	15.0	△ 203,695	△ 5.1
	計	11,520,599	42.9	11,546,578	43.2	△ 25,979	△ 0.2
投資的経費	普通建設事業費	4,711,317	17.6	4,290,597	16.0	420,720	9.8
	災害復旧事業費	427,510	1.6	276,446	1.0	151,064	54.6
	計	5,138,827	19.2	4,567,043	17.0	571,784	12.5
その他の経費	10,158,923	37.9	10,683,638	39.8	△ 524,715	△ 4.9	
合計	26,818,349	100.0	26,797,259	100.0	21,090	0.1	

※ (3) 財政構造の決算額等は、平成29年度決算統計の数値と一致する。

2 歳 入

(1) 款別歳入の状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
2,817,192,000	2,911,156,486	2,843,207,679	3,692,363	64,256,444	97.7	
上 記	現 年 分	2,825,454,289	2,802,483,352	52,736	22,918,201	99.2
内 訳	滞 納 分	85,702,197	40,724,327	3,639,627	41,338,243	47.5

収入済額の主なものは、市民税及び固定資産税であり収入済額の85.4%を占めている。不納欠損額は、前年度に比べると6,451,929円(63.6%)減少し、3,692,363円となっている。

また、現年課税分の収入率は、前年度から0.2ポイント増加した99.2%となっており、収入未済額が4,683,019円減少している。また滞納繰越分の収入率は、前年度24.5%に比べ23.0ポイント上昇しており、収入未済額は16,545,392円減少している。

今後も市税徴収にあたっては、税負担の公平の面からも引き続きの努力を望むものである。

ア 市税決算状況の推移は表3のとおりである。

表3 税目別市税決算年度別比較表

(単位：円・%)

区 分 目 的	29 年 度	28 年 度	27 年 度	前 年 度 比		
				29 年 度	28 年 度	27 年 度
市 民 税	1,165,972,674	1,145,609,951	1,112,121,053	101.8	103.0	98.3
個 人	1,020,757,274	1,000,126,051	950,584,111	102.1	105.2	96.3
法 人	145,215,400	145,483,900	161,536,942	99.8	90.1	112.3
固 定 資 産 税	1,262,933,075	1,223,799,424	1,227,312,158	103.2	99.7	99.6
固 定 資 産 税	1,255,740,875	1,217,133,024	1,220,367,858	103.2	99.7	99.6
国 有 資 産 等 所在市交付金	7,192,200	6,666,400	6,944,300	107.9	96.0	100.8
軽 自 動 車 税	118,931,078	114,025,678	98,522,723	104.3	115.7	104.1
市 た ば こ 税	215,588,939	218,322,409	226,164,714	98.7	96.5	98.5
入 湯 税	29,896,050	23,165,050	26,196,150	129.1	88.4	110.6
都 市 計 画 税	49,885,863	47,067,927	46,310,629	106.0	101.6	93.6
計	2,843,207,679	2,771,990,439	2,736,627,427	102.6	101.3	99.1

(注) 本表は、現年課税分及び滞納繰越分の合算額である。

イ 不納欠損処分事由別、税目別明細は表4のとおりである。

表4 不納欠損処分状況

(単位：件・円)

区 分		不納欠損処分		内 訳					
		件数	金額	執行停止		即時消滅		時効完成	
				件数	金額	件数	金額	件数	金額
29 年 度	市民税	20	835,182	13	751,896	3	41,044	4	42,242
	法人市民税	1	39,258	0	0	1	39,258	0	0
	固定資産税	74	2,433,189	45	1,340,348	0	0	29	1,092,841
	(うち都市計画税)	(1)	(11,609)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(11,609)
	軽自動車税	55	384,734	47	334,634	1	12,900	7	37,200
	計	150	3,692,363	105	2,426,878	5	93,202	40	1,172,283

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
196,029,000	196,029,000	196,029,000	0	100.0

決算内容は表5のとおりである。

表5 地方譲与税項別前年度比較表

(単位：千円・%)

区分 項別	29 年 度				28 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率 ③/②	収入済額 ④	増減額 ③-④ (⑤)	増減率 ⑤/④
地方揮発油 譲与税	56,801	56,801	56,801	100.0	57,419	△ 618	△ 1.1
自動車重量 譲与税	139,228	139,228	139,228	100.0	139,162	66	0.0
計	196,029	196,029	196,029	100.0	196,581	△ 552	△ 0.3

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
4,614,000	4,614,000	4,614,000	0	100.0

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
8,352,000	8,352,000	8,352,000	0	100.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
8,608,000	8,608,000	8,608,000	0	100.0

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
542,326,000	542,326,000	542,326,000	0	100.0

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
37,282,000	37,282,000	37,282,000	0	100.0

第8款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
5,673,000	5,673,000	5,673,000	0	100.0

第9款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
10,956,896,000	10,956,896,000	10,956,896,000	0	100.0

決算内容は表6のとおりである。

表6 地方交付税年度別内訳

(単位：千円・%)

区分	29年度 ①	28年度 ②	27年度	26年度	増減額 ①-②
普通交付税	9,424,526	9,610,779	9,711,978	9,529,396	△186,253
特別交付税	1,532,370	1,531,554	1,566,785	1,540,354	816
計	10,956,896	11,142,333	11,278,763	11,069,750	△185,437
一般会計に 占める割合	40.1	40.7	39.0	38.9	

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
3,620,000	3,620,000	3,620,000	0	100.0

第11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
166,746,000	171,643,774	161,333,619	0	10,310,155	94.0

収入未済額の分担金2,563千円は、繰越明許費である。負担金は、児童福祉費負担金7,747千円であり、前年度に比べ1,324千円の減少となっているものの、未収分負担金の徴収については、負担の公平を図る上から関係職員の一層の努力を望むものである。決算内容は表7のとおりである。

表7 分担金及び負担金項目別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項目別		29年度			28年度 収入済額 ③	前年度比較	
		調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
分 担 金	農林水産業費	10,748,200	9,875,040	91.9	10,804,150	△ 929,110	△ 8.6
	災害復旧費	7,323,500	5,633,710	76.9	2,918,860	2,714,850	93.0
	計	18,071,700	15,508,750	85.8	13,723,010	1,785,740	13.0
負 担 金	民生費	153,489,794	145,742,589	95.0	156,802,238	△ 11,059,649	△ 7.1
	総務費	82,280	82,280	100.0	41,140	41,140	100.0
	計	153,572,074	145,824,869	95.0	156,843,378	△ 11,018,509	△ 7.0
合計		171,643,774	161,333,619	94.0	170,566,388	△ 9,232,769	△ 5.4

第12款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
311,586,000	315,611,346	315,581,346	0	30,000	100.0

収入未済額は、衛生費使用料(斎場使用料)である。決算内容は表8のとおりである。

表8 使用料及び手数料項目別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項目別		29年度			28年度	前年度比較	
		調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
使 用 料	総務使用料	10,396,082	10,396,082	100.0	7,606,664	2,789,418	36.7
	衛生使用料	10,981,420	10,951,420	99.7	10,355,690	595,730	5.8
	農林水産業 使用料	4,504,893	4,504,893	100.0	4,091,712	413,181	10.1
	商工使用料	13,233,851	13,233,851	100.0	12,251,688	982,163	8.0
	土木使用料	177,033,793	177,033,793	100.0	175,229,707	1,804,086	1.0
	教育使用料	7,244,360	7,244,360	100.0	7,034,030	210,330	3.0
	計	223,394,399	223,364,399	100.0	216,569,491	6,794,908	3.1
手 数 料	総務手数料	22,928,342	22,928,342	100.0	23,343,570	△ 415,228	△ 1.8
	民生手数料	73,500	73,500	100.0	87,800	△ 14,300	△ 16.3
	衛生手数料	67,120,570	67,120,570	100.0	68,565,525	△ 1,444,955	△ 2.1
	農林水産業 手数料	43,000	43,000	100.0	77,230	△ 34,230	△ 44.3
	土木手数料	1,672,835	1,672,835	100.0	4,211,990	△ 2,539,155	△ 60.3
	消防手数料	378,400	378,400	100.0	260,600	117,800	45.2
	教育手数料	300	300	100.0	0	300	皆増
	商工費手数料	0	0	-	300	△ 300	皆減
計	92,216,947	92,216,947	100.0	96,547,015	△ 4,330,068	△ 4.5	
合 計	315,611,346	315,581,346	100.0	313,116,506	2,464,840	0.8	

第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
3,160,145,000	3,159,310,933	2,900,188,253	259,122,680	91.8

収入未済額259,123千円は、主に繰越明許費である。決算内容は表9のとおりである。

表9 国庫支出金項目別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項目別		29年度			28年度	前年度比較	
		調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
国庫負担金	民生費	2,097,786,906	2,097,786,906	100.0	1,960,046,239	137,740,667	7.0
	教育費	0	0	-	0	0	-
	災害復旧費	22,102,000	18,800,000	85.1	40,335,000	△ 21,535,000	△ 53.4
	消防費	0	0	-	0	0	-
	計	2,119,888,906	2,116,586,906	99.8	2,000,381,239	116,205,667	5.8
国庫補助金	総務費	19,634,458	19,634,458	100.0	33,884,000	△ 14,249,542	△ 42.1
	民生費	214,900,000	149,009,000	69.3	342,867,000	△ 193,858,000	△ 56.5
	衛生費	14,827,000	14,827,000	100.0	20,095,000	△ 5,268,000	△ 26.2
	農林水産業費	20,607,540	16,450,860	79.8	7,640,620	8,810,240	115.3
	商工費	259,000	259,000	100.0	13,986,000	△ 13,727,000	△ 98.1
	土木費	480,719,000	360,837,000	75.1	374,828,000	△ 13,991,000	△ 3.7
	消防費	16,238,000	16,238,000	100.0	8,079,000	8,159,000	101.0
	教育費	155,365,000	155,365,000	100.0	163,471,000	△ 8,106,000	△ 5.0
	災害復旧費	108,355,000	42,464,000	39.2	5,711,000	36,753,000	643.5
	計	1,030,904,998	775,084,318	75.2	970,561,620	△ 195,477,302	△ 20.1
委託金	総務費	219,678	219,678	100.0	208,096	11,582	5.6
	民生費	8,297,351	8,297,351	100.0	8,132,576	164,775	2.0
	計	8,517,029	8,517,029	100.0	8,340,672	176,357	2.1
合計		3,159,310,933	2,900,188,253	91.8	2,979,283,531	△ 79,095,278	△ 2.7

第14款 県支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
2,663,487,000	2,621,792,675	2,518,357,548	103,435,127	96.1

収入未済額103,435千円は繰越明許費である。決算内容は表10のとおりである。

表10 県支出金項目別前年度比較表

(単位：円・%)

項目別	区分	29年度			28年度	前年度比較	
		調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
		①	②	②/①	③	②-③=④	④/③
県 負 担 金	民生費	923,220,916	923,220,916	100.0	844,769,279	78,451,637	9.3
	衛生費	1,078,000	1,078,000	100.0	1,068,000	10,000	0.9
	農林水産業費	469,000	469,000	100.0	445,000	24,000	5.4
	商工費	168,000	168,000	100.0	145,000	23,000	15.9
	土木費	787,000	787,000	100.0	745,000	42,000	5.6
	教育費	117,000	117,000	100.0	137,000	△20,000	△14.6
	計	925,839,916	925,839,916	100.0	847,309,279	78,530,637	9.3
県 補 助 金	総務費	133,767,529	112,317,529	84.0	100,215,315	12,102,214	12.1
	民生費	105,173,010	105,173,010	100.0	104,645,355	527,655	0.5
	衛生費	22,861,000	22,861,000	100.0	47,229,000	△24,368,000	△51.6
	農林水産業費	1,011,652,472	962,335,825	95.1	779,561,635	182,774,190	23.4
	商工費	1,389,000	1,389,000	100.0	2,887,000	△1,498,000	△51.9
	土木費	36,196,000	36,196,000	100.0	35,211,700	984,300	2.8
	教育費	23,474,000	23,474,000	100.0	14,200,000	9,274,000	65.3
	災害復旧費	257,217,116	224,548,636	87.3	110,072,740	114,475,896	104.0
	消防費	431,636	431,636	100.0	6,449,840	△6,018,204	△93.3
計	1,592,161,763	1,488,726,636	93.5	1,200,472,585	288,254,051	24.0	
委 託 金	総務費	89,220,372	89,220,372	100.0	67,570,517	21,649,855	32.0
	民生費	115,700	115,700	100.0	129,730	△14,030	△10.8
	農林水産業費	5,049,320	5,049,320	100.0	4,999,320	50,000	1.0
	商工費	1,368,000	1,368,000	100.0	1,368,000	0	0.0
	土木費	6,844,000	6,844,000	100.0	6,655,000	189,000	2.8
	教育費	1,193,604	1,193,604	100.0	12,000	1,181,604	9846.7
	計	103,790,996	103,790,996	100.0	80,734,567	23,056,429	28.6
合計	2,621,792,675	2,518,357,548	96.1	2,128,516,431	389,841,117	18.3	

第15款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
76,110,000	87,069,926	87,069,926	0	100.0

第16款 寄附金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
1,078,140,000	1,076,463,335	1,076,463,335	0	100.0

収入済額の内訳は、一般寄附金4千円、総務費寄附金1,073,804千円、民生費寄附金20千円、教育費寄附金1,635千円、土木費寄附金1,000千円である。なかでも、総務費寄附金の「やらんば！平戸」応援寄附金については、前年度の1,652,835千円に比べ減少したものの1,073,804千円を受け入れており、本年度末の基金残高は、3,908,037千円となっている。

平成29年度は「やらんば燦燦プロジェクト」として、ふるさと応援寄附金推進事業、移住定住環境整備事業、平戸式もうかる農業実現支援事業、ものづくり・創業支援事業、道路単独改良事業など50事業で約9億7千万円が活力のあるまちづくりに活用されている。

寄付金の有効活用を行うとともに、今後とも安定した財源確保と産業活性化の両面を担っていただきたい。

第17款 繰入金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
1,443,170,000	1,390,101,635	1,390,101,635	0	100.0

収入済額の内訳は、基金繰入金1,353,544千円、他会計繰入金36,558千円である。

第18款 繰越金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
556,405,000	556,404,918	556,404,918	0	100.0

第19款 諸収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
436,155,000	477,409,907	463,386,365	1,851,238	12,172,304	97.1

決算内容は表11のとおりである。収入未済額の内訳は、延滞金加算金及び過料42千円、貸付金元利収入1,395千円と雑入10,735千円である。

雑入のうち、本年度から公会計化された学校給食費では、2,592千円の収入未済額が生じている。前年度と比べると全体で182千円減少しているものの、現年度分では324千円の増となっている。

なお、不納欠損額1,851千円は、平戸市ふれあいバス運行业務委託金返還金である。

表11 諸収入項別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	29 年 度				28 年 度 収入済額 ③	前 年 度 比 較	
	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収入率 ②/①	構成比		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
延滞金加算金及び過料	5,027,070	4,984,670	99.2	1.1	6,964,622	△ 1,979,952	△ 28.4
市預金利子	17,341	17,341	100.0	0.0	25,632	△ 8,291	△ 32.3
貸付金元利収入	211,495,056	210,100,226	99.3	45.3	210,219,987	△ 119,761	△ 0.1
受託事業収入	10,743,161	10,743,161	100.0	2.3	8,007,859	2,735,302	34.2
雑入	250,127,279	237,540,967	95.0	51.3	92,403,713	145,137,254	157.1
計	477,409,907	463,386,365	97.1	100.0	317,621,813	145,764,552	45.9

第20款 市債

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
3,840,200,000	3,275,400,000	3,275,400,000	0	100.0

決算内容は、表12のとおりである。

また、市債の残高を類似都市と比較すると表13のとおりである。

表12 目的別市債前年度比較表

(単位：千円・%)

目的別		区分	発行額		前年度比較		29年度末 現在高
			29年度 ①	28年度 ②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②	
普通債	総務債	0	7,600	△ 7,600	皆減	7,600	
	民生債	0	0	0	-	288	
	衛生債	0	0	0	-	130,543	
	労働債	0	0	0	-	0	
	農林水産業債	0	0	0	-	1,714,443	
	商工債	0	0	0	-	0	
	土木債	0	0	0	-	690,091	
	公営住宅債	6,500	24,800	△ 18,300	△ 73.8	568,603	
	消防債	0	0	0	-	0	
	教育債	0	0	0	-	534,259	
	その他の市債	0	0	0	-	0	
	計	6,500	32,400	△ 25,900	△ 79.9	3,645,827	
災害復旧債		125,300	73,700	51,600	70.0	544,144	
その他	市町村振興資金	0	0	0	-	0	
	辺地対策事業債	267,000	324,700	△ 57,700	△ 17.8	1,371,254	
	過疎対策事業債	861,600	815,500	46,100	5.7	5,752,214	
	災害援護資金	0	0	0	-	0	
	調整債	0	0	0	-	0	
	公共事業等 臨時特例債	0	0	0	-	0	
	臨時財政特例債	0	0	0	-	0	
	減税補てん債	0	0	0	-	94,535	
	臨時税収補てん債	0	0	0	-	0	
	臨時財政対策債	553,500	546,000	7,500	1.4	8,123,557	
	上水道一般会計出資債	0	0	0	-	573,575	
	合併特例債	1,461,500	1,580,600	△ 119,100	△ 7.5	7,412,900	
	緊急防災・減災債	0	0	0	-	203,071	
	全国防災事業債	0	0	0	-	295,400	
計	3,143,600	3,266,800	△ 123,200	△ 3.8	23,826,506		
合計	3,275,400	3,372,900	△ 97,500	△ 2.9	28,016,477		

表13 市債残高（普通会計）類似都市との比較表

年 度		29 年 度 末	28 年 度 末	27 年 度 末
区 分				
1 団 体 当 た り	平 戸 市 (千 円)	28,016,477	28,335,726	28,720,385
	類 似 都 市 (千 円)	－	21,211,731	20,952,076
	比 率 (%)	－	133.6	137.1
人 口 1 人 当 た り	平 戸 市 (千 円)	880	872	871
	類 似 都 市 (千 円)	－	628	618
	比 率 (%)	－	138.9	140.9

(注) 人口1人当たりの額は、市債現在高を年度末人口（H30.4.1 31,831人）
で割った額である。

平成29年度の市債発行額は、前年度と比べ97,500千円減少しており、また、任意に706,540千円の繰上げ償還を行っている。これにより、当年度末の市債残高は、前年度と比べ319,249千円減少している。

3 歳 出

(1) 款別歳出の状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
199,723,000	194,070,917	0	5,652,083	97.2

支出済額の主なものは、議員給与費133,227,144円、職員給与費46,269,513円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,070,480,000	4,970,924,719	32,930,000	66,625,281	98.0

支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費として職員給与費459,751,398円退職手当事業負担金341,680,353円、駐車場用地取得事業192,402,910円、財産管理費として減債基金積立金318,790,335円、企画費としてふるさと応援寄附金推進事業498,294,317円、「やらんば！平戸」応援基金積立金1,074,798,073円、情報通信費として地域情報化基盤整備事業396,100,000円、ふるさと振興費として、コミュニティ推進事業106,429,367円、国土調査費として地籍調査事業135,777,453円、交通政策費として路線バス維持対策事業109,665,304円である。

また、翌年度繰越額32,930,000円は、総合計画策定事業4,320,000円、地籍調査事業28,610,000円である。

項別決算額は表14のとおりである。

表14 総務費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	29 年 度				28 年 度 支出済額 ③	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務管理費	4,679,093,000	4,592,329,656	98.1	92.4	4,973,469,031	△ 381,139,375	△ 7.7
徴 税 費	171,006,000	163,863,625	95.8	3.3	173,955,204	△ 10,091,579	△ 5.8
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	82,009,000	78,507,852	95.7	1.6	84,483,862	△ 5,976,010	△ 7.1
選 挙 費	98,964,000	97,887,737	98.9	1.9	30,748,846	67,138,891	218.3
統計調査費	9,265,000	8,482,777	91.6	0.2	9,435,576	△ 952,799	△ 10.1
監査委員費	30,143,000	29,853,072	99.0	0.6	27,662,713	2,190,359	7.9
計	5,070,480,000	4,970,924,719	98.0	100.0	5,299,755,232	△ 328,830,513	△ 6.2

第3款 民生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,938,621,000	6,744,818,572	98,836,000	94,966,428	97.2

支出済額の主なものは、社会福祉費の障害福祉費として福祉医療給付事業105,953,861円、障害者自立支援給付費等事業1,085,173,828円、療育支援センター移転整備事業65,868,751円、老人措置費として老人保護措置事業175,470,269円、後期高齢者医療費として後期高齢者医療療養給付事業512,148,179円、児童福祉費の児童措置費として児童手当給付事業436,305,000円、子どものための保育給付事業1,326,216,234円、生活保護費の扶助費として生活保護事業670,275,493円である。

また、後期高齢者医療特別会計へ161,365,474円、国民健康保険（保険事業勘定）会計へ332,460,641円、介護保険（保険事業勘定及びサービス事業勘定）会計へ613,194,149円を繰り出している。翌年度繰越額98,836,000円は、認定こども園施設整備事業である。

項別決算額は表15のとおりである。

表15 民生費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	29 年 度				28 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	構成比	支出済額	増減額	増減率
	①	②	②/①		③	②-③=④	④/③
社会福祉費	3,833,010,000	3,763,956,377	98.2	55.8	3,784,546,627	△ 20,590,250	△ 0.5
児童福祉費	2,364,796,000	2,242,710,417	94.8	33.3	2,240,032,642	2,677,775	0.1
生活保護費	739,564,000	737,055,955	99.7	10.9	728,313,082	8,742,873	1.2
災害救助費	1,251,000	1,095,823	87.6	0.0	975,571	120,252	12.3
計	6,938,621,000	6,744,818,572	97.2	100.0	6,753,867,922	△ 9,049,350	△ 0.1

第4款 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,687,885,000	2,616,657,845	22,306,000	48,921,155	97.4

支出済額の主なものは、保健衛生費の予防費として予防接種事業77,767,159円、健康増進費としてがん検診事業39,292,380円、環境衛生費として再生可能エネルギー活用離島活性化基金積立金43,810,053円、清掃費の清掃総務費として北松北部

環境組合管理運営事業1,088,346,000円、塵芥処理費として一般廃棄物収集事業152,857,408円、し尿処理費として浄化槽設置整備事業50,882,000円である。

また、企業等施設整備費として水道事業会計へ181,169,000円、国民健康保険（直診勘定）会計へ58,786,223円、病院事業会計へ516,455,000円を繰り出している。

翌年度繰越額22,306,000円は、生月ふれあい広場駐車場トイレ等整備事業である。

項別決算額は表16のとおりである。

表16 衛生費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	29 年 度				28 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	構成比	支出済額	増減額	増減率
	①	②	②/①		③	②-③=④	④/③
保健衛生費	1,251,442,000	1,195,956,969	95.6	45.7	1,604,534,373	△ 408,577,404	△ 25.5
清 掃 費	1,436,443,000	1,420,700,876	98.9	54.3	1,432,276,416	△ 11,575,540	△ 0.8
計	2,687,885,000	2,616,657,845	97.4	100.0	3,036,810,789	△ 420,152,944	△ 13.8

第5款 労働費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
11,000,000	11,000,000	0	0	100.0

支出済額の主なものは、シルバー人材センター支援事業11,000,000円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,200,512,000	2,052,953,368	79,312,000	68,246,632	93.3

支出済額の主なものは、農業費の農業振興費として中山間地域等直接支払交付金事業176,502,786円、多面的機能支払交付金事業55,401,229円、有害鳥獣被害防止対策事業48,650,377円、鳥獣被害防止総合対策事業64,006,941円、新構造改善加速化支援事業19,645,000円、畜産業費として畜産クラスター構築事業116,033,000円、平戸式もうかる農業実現支援事業76,516,000円、農地費として農村地域防災減災事業74,183,629円、林業費の林業振興費として木質バイオマス導入計画策定事業14,600,895円、水産業費の漁港建設費として漁村再生交付金事業193,750,000円、水

産物供給基盤機能保全事業54,676,000円、強い水産業づくり交付金事業30,400,000円、漁港関連道整備事業33,740,000円、漁港施設機能強化事業207,560,000円である。また、農業集落排水事業会計へ10,513,834円を繰り出している。

なお、翌年度繰越額79,312,000円は、農業費の農村地域防災減災事業38,311,000円、林業費の自然災害防止事業1,376,000円、水産業費の漁港施設整備事業37,807,000円が主なものである。

項別決算額は表17のとおりである。

表17 農林水産業費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	29 年 度				28 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	構成比	支出済額	増減額	増減率
	①	②	②/①		③	②-③=④	④/③
農 業 費	1,168,373,000	1,088,379,197	93.2	53.0	943,141,125	145,238,072	15.4
林 業 費	68,633,000	62,263,831	90.7	3.0	53,706,146	8,557,685	15.9
水 産 業 費	963,506,000	902,310,340	93.6	44.0	767,131,741	135,178,599	17.6
計	2,200,512,000	2,052,953,368	93.3	100.0	1,763,979,012	288,974,356	16.4

第7款 商工費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
813,033,000	720,403,423	62,712,000	29,917,577	88.6

支出済額の主なものは、商工費の商工業振興費として、中小企業振興対策事業187,707,920円、平戸ブランド戦略的プロモーション推進事業27,000,000円、創業支援対策事業32,141,338円、ものづくり・創業支援対策事業56,683,000円、観光費として、公共交通機関等利用促進事業13,700,000円、宿泊施設バリアフリー化支援事業6,000,000円、わくわくドキドキ子どもジョブチャレンジ事業2,745,428円、平戸観光振興強化事業25,753,518円、テーマパーク観光プロモーション事業10,335,435円、観光施設費として、クルスの丘公園整備事業7,948,994円、平戸城大規模改修事業19,440,000円である。

また、工業団地事業会計へ2,741,760円、あづち大島いさりびの里事業会計へ13,371,275円を繰り出している。

なお、翌年度繰越額62,712,000円は、クルスの丘公園整備事業58,900,000円、自

然公園整備事業3,812,000円である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,422,369,000	1,947,577,561	454,992,000	19,799,439	80.4

支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路維持費として市道維持管理事業64,783,301円、道路新設改良費として交付金道路整備事業354,616,000円、過疎対策道路整備事業311,123,000円、辺地対策道路整備事業121,905,000円、道路単独改良事業196,628,215円、河川費の急傾斜地崩壊対策事業費として急傾斜地崩壊対策事業61,005,000円、都市計画費の公園費として(仮称)戸石川公園整備事業37,179,400円、まちづくり推進費として街なみ環境整備事業183,040,904円、住宅費の住宅管理費として公営住宅維持管理経費83,830,102円、大規模建築物耐震化支援事業10,132,000円、住宅建設費として公営住宅整備事業19,052,022円である。

なお、翌年度繰越額454,992,000円は、道路橋りょう費の道路新設改良事業308,527,000円、河川費の河川改良事業30,241,000円、都市計画費の(仮称)戸石川公園整備事業58,920,000円、街なみ環境整備事業41,666,000円が主なものである。

項別決算額は表18のとおりである。

表18 土木費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	29 年 度				28 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
土木管理費	35,108,000	34,139,492	97.2	1.8	33,743,053	396,439	1.2
道路橋りょう費	1,575,896,000	1,263,990,972	80.2	64.9	1,219,419,966	44,571,006	3.7
河 川 費	134,043,000	103,775,605	77.4	5.3	93,001,663	10,773,942	11.6
港 湾 費	87,796,000	69,334,450	79.0	3.6	29,646,121	39,688,329	133.9
都市計画費	431,020,000	329,437,704	76.4	16.9	240,436,861	89,000,843	37.0
住 宅 費	158,506,000	146,899,338	92.7	7.5	192,338,393	△ 45,439,055	△ 23.6
計	2,422,369,000	1,947,577,561	80.4	100.0	1,808,586,057	138,991,504	7.7

第9款 消防費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
831,003,000	817,751,886	0	13,251,114	98.4

支出済額の主なものは、消防費の常備消防費として職員給与費527,938,558円、非常備消防費として消防団活動事業70,663,030円、消防施設費として消防防災施設整備事業48,726,042円、消防防災設備整備事業54,696,420円である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,370,310,000	2,233,585,317	0	136,724,683	94.2

支出済額の主なものは、小学校費の学校管理費として学校統廃合事業32,876,328円、学校施設維持管理経費71,068,906円、教育振興費として教育活動支援事業31,010,671円、学校建設費として平戸小学校校舎大規模改修事業239,004,130円、中学校費の学校管理費として学校施設維持管理経費34,317,117円、教育振興費として教育活動支援事業18,572,646円、外国語指導助手招致事業21,850,451円、学校建設費として中部中学校校舎大規模改造事業57,103,303円、社会教育費の公民館費として大島村公民館整備事業47,571,680円、田平町中央公民館大規模改修事業54,140,400円、社会教育施設費として生月町開発総合センター大規模改修事業22,655,200円、文化財保護費として重要文化的景観保護推進事業71,030,000円、世界遺産登録推進事業22,955,798円、保健体育費の体育施設費として、総合運動公園管理運営事業46,864,019円、シーライフひらど管理運営事業51,597,007円、学校給食費として学校給食管理運営事業326,024,077円である。

項別決算額は表19のとおりである。

表19 教育費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	29 年 度				28 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	構成比	支出済額	増減額	増減率
	①	②	②/①		③	②-③=④	④/③
教育総務費	142,595,000	137,828,955	96.7	6.2	134,102,741	3,726,214	2.8
小学校費	621,149,000	569,467,784	91.7	25.5	296,698,395	272,769,389	91.9
中学校費	241,442,000	222,183,109	92.0	9.9	391,139,254	△ 168,956,145	△ 43.2
幼稚園費	28,262,000	27,192,340	96.2	1.2	28,858,031	△ 1,665,691	△ 5.8
社会教育費	800,387,000	746,164,543	93.2	33.4	824,149,742	△ 77,985,199	△ 9.5
保健体育費	536,475,000	530,748,586	98.9	23.8	392,316,414	138,432,172	35.3
計	2,370,310,000	2,233,585,317	94.2	100.0	2,067,264,577	166,320,740	8.0

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
642,743,000	427,509,894	193,477,000	21,756,106	66.5

支出済額の内訳は、農地等災害復旧費252,536,744円、公共土木施設災害復旧費43,019,708円、その他施設災害復旧費の生月町最終処分場災害復旧事業66,720,008円、平戸和蘭商館跡災害復旧事業65,233,434円である。

なお、翌年度繰越額193,477,000円は、農地等災害復旧事業46,691,000円、漁港施設災害復旧事業13,300,000円、生月町最終処分場災害復旧事業129,281,000円が主なものである。

第12款 公債費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,813,440,000	3,809,941,051	0	3,498,949	99.9

支出済額の主なものは、長期債元金2,888,108,392円及び繰上償還706,540,000円である。特に過去の高率の起債償還分については、後年度の利子負担の軽減を図るため、計画的な繰上償還を行っている。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
301,983,000	283,480,213	15,600,000	2,902,787	93.9

支出済額は、普通財産取得費として土地開発基金からの土地取得費138,599,917円、
公営企業費として交通船事業会計へ144,880,296円を繰り出している。

第14款 予備費

(単位：円・%)

当初予算額	予備費充用額	予算現額	不用額	充用率
30,000,000	20,366,000	9,634,000	9,634,000	67.9

充用額の内訳は次のとおり

(単位：円)

一般管理費	5,145,000
財産管理費	616,000
支所・出張所費	513,000
文化センター費	4,358,000
塵芥処理費	1,884,000
農業施設費	1,725,000
林業総務費	432,000
漁港管理費	1,167,000
観光施設費	724,000
公民館費	1,124,000
文化財保護費	356,000
体育施設費	2,322,000

特 別 会 計

1 国民健康保険（事業勘定）

（1）決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・％）

29 年 度						28 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
5,756,683	5,770,332	5,697,292	98.7	6,034	67,006	5,807,797	△ 110,505	△ 1.9

（歳出）

（単位：千円・％）

29 年 度				28 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
5,756,683	5,691,455	98.9	65,228	5,806,624	△ 115,169	△ 2.0

予算現額5,756,683千円に対し、歳入5,697,292千円、歳出5,691,455千円であり、歳入歳出差引残額5,837千円となっている。

国民健康保険財政調整基金の年度末現在高は42,504千円となっている。

決算収支の状況は表1のとおりである。

表1 決算の推移

（単位：円）

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
歳 入 総 額 ①	5,697,291,795	5,807,797,472	5,999,436,526
歳 出 総 額 ②	5,691,455,229	5,806,623,977	5,996,059,311
歳入歳出差引額①-②③	5,836,566	1,173,495	3,377,215
実 質 収 支 ④	5,836,566	1,173,495	3,377,215
単 年 度 収 支 ⑤	4,663,071	△ 2,203,720	△ 21,374,193
財 政 調 整 基 金 積 立 金 ⑥	6,764,549	2,009,437	12,723,326
財 政 調 整 基 金 繰 入 金 ⑦	11,000,000	234,662,000	270,000,000
実 質 単 年 度 収 支 (⑤+⑥-⑦)	427,620	△ 234,856,283	△ 278,650,867
地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入金	—	—	—

(2) 歳入

予算現額に対し99.0%、調定額に対しては98.7%の収入率を示している。
項別決算額は表2のとおりである。

表2 項別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区分 項別	29年度				28年度	前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算 現額に 対する 割合	構成比	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
国民健康 保険税	888,497,000	876,856,005	98.7	15.4	843,129,218	33,726,787	4.0
手数料	800,000	663,395	82.9	0.0	688,360	△ 24,965	△ 3.6
国庫負担金	908,752,000	940,658,189	103.5	16.5	967,284,356	△ 26,626,167	△ 2.8
国庫補助金	517,037,000	511,262,000	98.9	9.0	499,447,000	11,815,000	2.4
療養給付費 等交付金	45,910,000	38,309,684	83.4	0.7	99,033,162	△ 60,723,478	△ 61.3
前期高齢者 交付金	1,350,700,000	1,352,035,248	100.1	23.7	1,140,360,138	211,675,110	18.6
県負担金	36,042,000	35,532,769	98.6	0.6	39,241,199	△ 3,708,430	△ 9.5
県補助金	263,153,000	241,764,000	91.9	4.2	251,436,000	△ 9,672,000	△ 3.8
連合会 補助金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
共同事業 交付金	1,380,400,000	1,332,457,045	96.5	23.4	1,354,182,520	△ 21,725,475	△ 1.6
財産運用 収入	222,000	164,549	74.1	0.0	309,437	△ 144,888	△ 46.8
他会計 繰入金	333,204,000	332,460,641	99.8	5.8	361,969,443	△ 29,508,802	△ 8.2
基金繰入金	19,986,000	17,000,000	85.1	0.3	234,662,000	△ 217,662,000	△ 92.8
繰越金	1,173,000	1,173,495	100.0	0.0	3,377,215	△ 2,203,720	△ 65.3
延滞金加算 金及び過料	7,030,000	6,827,520	97.1	0.1	8,325,161	△ 1,497,641	△ 18.0
預金利子	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
受託事業 収入	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
雑入	3,747,000	10,127,255	270.3	0.2	4,352,263	5,774,992	132.7
計	5,756,683,000	5,697,291,795	99.0	100.0	5,807,797,472	△ 110,505,677	△ 1.9

国民健康保険税収納状況は表3のとおりで、収納率は前年度に比べ現年度分が0.4ポイント減の96.3%、滞納繰越分は1.1ポイント増の37.0%となっている。

未収金額合計は前年度に比べ1,816千円増加している。

不納欠損処分状況は表4のとおりである。

表3 国民健康保険税収納状況

(単位:円・%)

年 度		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
過 年 度	～24	17,277,512	3,495,624	4,207,179	9,574,709	20.2
	25	4,558,248	765,466	1,589,368	2,203,414	16.8
	26	5,091,459	966,573	34,300	4,090,586	19.0
	27	10,181,554	3,561,590	0	6,619,964	35.0
	28	27,464,935	15,087,886	44,900	12,332,149	54.9
	小計	64,573,708	23,877,139	5,875,747	34,820,822	37.0
現 年 度		885,322,600	852,978,866	158,000	32,185,734	96.3
合 計		949,896,308	876,856,005	6,033,747	67,006,556	92.3

表4 不納欠損処分状況

(単位:件・円)

区 分	不 納 欠 損 処 分		内 訳					
	件数	金 額	執 行 停 止		即 時 消 滅		時 効 完 成	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
保 険 税	89	6,033,747	72	4,987,689	6	202,900	11	843,158

(3) 歳 出

予算現額に対し98.9%の執行率となっている。

款項別決算額は表5のとおりである。

表5 款項別歳出決算前年度比較表

(単位:円・%)

分 款項別	区	29 年 度				28 年 度	前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	構成比	支出済額	増減額	増減率
		①	②	②/①		③	②-③=④	④/③
総 務 費	総務管理費	12,809,000	11,968,856	93.4	0.2	8,388,799	3,580,057	42.7
	徴 税 費	11,552,000	9,935,641	86.0	0.2	10,920,399	△ 984,758	△ 9.0
	運 営 協 議 会 費	554,000	162,591	29.3	0.0	157,067	5,524	3.5
	趣旨普及費	932,000	776,280	83.3	0.0	822,760	△ 46,480	△ 5.6
	医療費適正 化特別対策 事業費	11,585,000	9,101,802	78.6	0.2	9,510,747	△ 408,945	△ 4.3
	計	37,432,000	31,945,170	85.3	0.6	29,799,772	2,145,398	7.2
保 險 給 付 費	療養諸費	3,000,629,000	2,975,292,122	99.2	52.3	3,009,358,742	△ 34,066,620	△ 1.1
	高額療養費	462,354,000	459,449,849	99.4	8.1	459,210,580	239,269	0.1
	移送費	360,000	356,000	98.9	0.0	339,307	16,693	4.9
	出産育児費	13,424,000	13,424,000	100.0	0.2	17,640,000	△ 4,216,000	△ 23.9
	葬祭諸費	2,250,000	1,400,000	62.2	0.0	1,750,000	△ 350,000	△ 20.0
	計	3,479,017,000	3,449,921,971	99.2	60.6	3,488,298,629	△ 38,376,658	△ 1.1
後 期 高 齡 者 支 援 金 等	555,050,000	552,506,391	99.5	9.7	561,550,550	△ 9,044,159	△ 1.6	
前 期 高 齡 者 納 付 金 等	2,450,000	2,046,253	83.5	0.0	398,169	1,648,084	413.9	
老 人 保 健 金 拠 出 金	80,000	13,132	16.4	0.0	20,637	△ 7,505	△ 36.4	
介 護 納 付 金	227,000,000	226,880,458	99.9	4.0	236,348,567	△ 9,468,109	△ 4.0	
共 同 事 業 金 拠 出 金	1,326,700,000	1,319,539,239	99.5	23.2	1,373,400,308	△ 53,861,069	△ 3.9	
保 健 事 業 費	特定健康診 査等事業費	45,368,000	37,555,313	82.8	0.7	37,004,057	551,256	1.5
	保健事業費	15,244,000	14,118,528	92.6	0.2	10,030,579	4,087,949	40.8
	計	60,612,000	51,673,841	85.3	0.9	47,034,636	4,639,205	9.9
基 金 積 立 金	6,822,000	6,764,549	99.2	0.1	2,009,437	4,755,112	236.6	
公 債 費	10,000	0	-	0.0	0	0	-	
諸 支 出 金	償還金及び 還付加算金	11,803,000	11,432,225	96.9	0.2	29,277,272	△ 17,845,047	△ 61.0
	繰 出 金	38,981,000	38,732,000	99.4	0.7	38,486,000	246,000	0.6
	計	50,784,000	50,164,225	98.8	0.9	67,763,272	△ 17,599,047	△ 26.0
予 備 費	10,726,000	0	-	0.0	0	0	-	
合 計	5,756,683,000	5,691,455,229	98.9	100.0	5,806,623,977	△ 115,168,748	△ 2.0	

保険給付費は3,449,921,971円で支出総額の60.6%を占めており、保険給付状況は、表6のとおりである。

表6 保険給付の状況

区 分		29 年 度	28 年 度	27 年 度
年間平均世帯数 ^① (世帯)		5,791	6,066	6,253
年間平均被保険者数 ^② (人)		9,930	10,538	11,007
受 診 件 数 ^③ (件)		155,393	159,990	163,634
療 養 諸 費 用	保 険 者 負 担 額 ^④ (円)	2,957,788,689	2,996,306,482	3,076,268,074
	被 保 険 者 負 担 額 ^⑤ (円)	1,022,659,557	1,031,508,434	1,046,279,851
	結 核 予 防 法 等 ^⑥ 公 費 負 担 額 (円)	82,754,110	92,487,730	106,905,665
	計 (④+⑤+⑥) ^⑦ (円)	4,063,202,356	4,120,302,646	4,229,453,590
被 保 険 者 一 人 当 たり ^③ / _② 受 診 回 数		15.6	15.2	14.9
保 険 者 負 担 割 合 ^④ / _⑦ (%)		72.8	72.7	72.7
被 保 険 者 一 人 当 たり ^④ / _② 保 険 者 負 担 額 (円)		297,864	284,334	279,483
一 世 帯 当 たり ^④ / _① 保 険 者 負 担 額 (円)		510,756	493,951	491,967
受 診 一 件 当 たり ^④ / _③ 保 険 者 負 担 額 (円)		19,034	18,728	18,800

* 国民健康保険事業年報による。

2 国民健康保険（度島直営診療施設勘定）

（1）決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・％）

29 年 度					28 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	収 入 未 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②／①	①－②	③	②－③＝④	④／③
78,791	75,286	75,286	100.0	0	63,113	12,173	19.3

（歳出）

（単位：千円・％）

29 年 度				28 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
①	②	②／①	①－②	③	②－③＝④	④／③
78,791	75,286	95.6	3,505	63,113	12,173	19.3

歳出75,286千円に対し、歳入不足となる28,538千円を他会計繰入金（一般会計繰入金）で収支を合わせている。

決算の推移は表7のとおりである。

表7 決算の推移

（単位：円）

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
歳入決算額	75,285,980	63,112,947	61,513,567
歳出決算額	75,285,980	63,112,947	61,513,567
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対し95.6%、調定額に対しては100.0%の収入率となっている。

項別決算額は表8のとおりである。

なお、診療収入における一部負担金の収納状況は表9に示すとおり良好である。

表8 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	29 年 度				28 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算 現額に 対する 割合	構成比	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
外 来 収 入	26,914,000	27,641,549	102.7	36.7	26,225,563	1,415,986	5.4
そ の 他 の 診 療 収 入	3,010,000	2,993,372	99.4	4.0	2,787,220	206,152	7.4
手 数 料	90,000	58,620	65.1	0.1	102,420	△ 43,800	△ 42.8
県 補 助 金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
他 会 計 繰 入 金	32,324,000	28,538,422	88.3	37.9	17,211,116	11,327,306	65.8
事 業 勘 定 繰 入 金	15,293,000	14,982,000	98.0	19.9	14,858,000	124,000	0.8
繰 越 金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
預 金 利 子	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
雑 入	230,000	172,017	74.8	0.2	428,628	△ 256,611	△ 59.9
市 債	900,000	900,000	100.0	1.2	1,500,000	△ 600,000	△ 40.0
計	78,791,000	75,285,980	95.6	100.0	63,112,947	12,173,033	19.3

表9 一部負担金収納状況

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	25	3,932,800	3,932,800	0	100.0
	26	3,759,200	3,759,200	0	100.0
	27	4,056,430	4,056,430	0	100.0
	28	4,393,390	4,393,390	0	100.0
	29	4,659,440	4,659,440	0	100.0

表10 患者数及び診療収入の状況

(単位：人、円)

年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度
患 者 数	4,001	4,891	5,192	4,693	5,261
診 療 収 入	27,641,549	26,225,563	26,820,151	25,501,794	26,984,879
患者 1 人 当 り 単 価	6,909	5,362	5,166	5,434	5,129

(3) 歳 出

予算現額に対し95.6%の執行率である。

項別決算額は表11のとおりである。

表11 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	29 年 度				28 年 度 支出済額 ③	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
	施設管理費	44,142,000	41,760,561	94.6	55.5	41,020,182	740,379
研究研修費	324,000	181,764	56.1	0.2	139,883	41,881	29.9
医 業 費	19,497,000	19,023,409	97.6	25.3	19,491,971	△ 468,562	△ 2.4
公 債 費	14,328,000	14,320,246	99.9	19.0	2,460,911	11,859,335	481.9
予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	0	0	-
計	78,791,000	75,285,980	95.6	100.0	63,112,947	12,173,033	19.3

平成29年度の患者数は4,001人で前年度に比べ890人(18.2%)の減となっている。

減少の要因の一つとして、薬の処方期間を延長したことが考えられる。

3 国民健康保険（大島直営診療施設勘定）

（1）決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・％）

29 年 度					28 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	収 入 未 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②／①	①－②	③	②－③＝④	④／③
108,875	100,091	100,091	100.0	0	100,176	△ 85	△ 0.1

（歳出）

（単位：千円・％）

29 年 度				28 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
①	②	②／①	①－②	③	②－③＝④	④／③
108,875	100,091	91.9	8,784	100,176	△ 85	△ 0.1

歳出100,091千円に対し、歳入不足となる30,248千円を他会計繰入金（一般会計繰入金）で収支を合わせている。

決算の推移は表12のとおりである。

表12 決算の推移

（単位：円）

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
歳入決算額	100,090,505	100,176,091	111,659,477
歳出決算額	100,090,505	100,176,091	111,659,477
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対し91.9%、調定額に対しては100.0%の収入率となっている。

項別決算額は表13のとおりである。

なお、診療収入における一部負担金の収納状況は表14に示すとおり良好である。

表13 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	29 年 度				28 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算 現額に 対する 割合	構成比	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
一般 外来収入	50,488,000	45,653,132	90.4	45.6	47,682,066	△ 2,028,934	△ 4.3
その他 診療収入	2,100,000	2,090,916	99.6	2.1	2,312,713	△ 221,797	△ 9.6
歯科 診療収入	8,280,000	6,409,658	77.4	6.4	6,641,656	△ 231,998	△ 3.5
手数料	400,000	368,970	92.2	0.4	540,200	△ 171,230	△ 31.7
県補助金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
他会 繰入金	32,673,000	30,247,801	92.6	30.2	25,759,389	4,488,412	17.4
事業 繰入金	14,804,000	14,866,000	100.4	14.9	15,489,000	△ 623,000	△ 4.0
繰越金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
預金利子	10,000	2	0.0	0.0	7	△ 5	△ 71.4
雑入	100,000	454,026	454.0	0.5	451,060	2,966	0.7
市債	0	0	-	0.0	1,300,000	△ 1,300,000	皆減
計	108,875,000	100,090,505	91.9	100.0	100,176,091	△ 85,586	△ 0.1

表14 一部負担金収納状況

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	25	11,100,514	11,100,514	0	100.0
	26	10,404,310	10,404,310	0	100.0
	27	10,202,760	10,202,760	0	100.0
	28	7,734,460	7,734,460	0	100.0
	29	7,311,680	7,311,680	0	100.0

表15 患者数及び診療収入の状況

(単位：人、円)

年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	
大島診療所	患者数	4,124	4,641	4,963	5,667	6,276
	診療収入	45,653,132	47,682,066	51,572,561	55,383,467	60,327,933
	患者1人当たり単価	11,070	10,274	10,391	9,773	9,612
大島歯科診療所	患者数	1,020	993	1,212	1,244	1,559
	診療収入	6,409,658	6,641,656	8,143,066	7,593,566	9,243,934
	患者1人当たり単価	6,284	6,688	6,719	6,104	5,929

(3) 歳 出

予算現額に対し91.9%の執行率である。

項別決算額は表16のとおりである。

表16 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	29 年 度				28 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
施設管理費	59,229,000	58,075,622	98.1	58.0	54,569,504	3,506,118	6.4
研究研修費	299,000	234,340	78.4	0.2	289,667	△ 55,327	△ 19.1
医業費	36,181,000	31,169,843	86.1	31.1	34,585,620	△ 3,415,777	△ 9.9
歯科診療所費	12,005,000	9,954,517	82.9	9.9	10,074,740	△ 120,223	△ 1.2
公債費	661,000	656,183	99.3	0.7	656,560	△ 377	△ 0.1
予備費	500,000	0	0.0	0.0	0	0	-
計	108,875,000	100,090,505	91.9	100.0	100,176,091	△ 85,586	△ 0.1

平成29年度の患者数は、診療所が4,124人で前年度に比べ517人(△11.1%)の減となっており、歯科診療所は、1,020人で、前年度に比べ27人(2.7%)の増となっている。診療所の減少の要因の一つとして、島外専門病院での受診が増えていることが考えられる。

4 後 期 高 齢 者 医 療

(1) 決算収支（総括）

（歳 入）

（単位：千円・％）

29 年 度						28 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増 減 額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
443,525	439,262	438,348	99.8	5	909	421,124	17,224	4.1

（歳 出）

（単位：千円・％）

29 年 度				28 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	支出済額	執行率	不 用 額	支出済額	増 減 額	増減率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
443,525	436,639	98.4	6,886	419,615	17,024	4.1

予算現額443,525千円に対し、収入済額438,348千円（収入率99.8％）、支出済額436,639千円（執行率98.4％）となっている。歳入歳出差引残額1,709千円である。

決算の推移は表17のとおりである。

表17 決算の推移

（単位：円）

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
歳入決算額	438,347,670	421,123,976	409,222,884
歳出決算額	436,638,839	419,614,980	407,800,184
歳入歳出差引額	1,708,831	1,508,996	1,422,700
実質収支額	1,708,831	1,508,996	1,422,700
単年度収支額	199,835	86,296	1,005,036

(2) 歳 入

予算現額に対し98.8％、調定額に対しては99.8％の収入率を示している。

項別決算額は表18のとおりである。

不納欠損処分の状況は表19のとおりである。

表18 項別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区分 項別	29 年 度				28 年 度 収入済額 ③	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 現額に 対する 割 合	構成比		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
後期高齢者 医療保険料	276,880,000	274,446,273	99.1	62.6	258,359,149	16,087,124	6.2
手 数 料	100,000	105,100	105.1	0.0	100,600	4,500	4.5
一 般 会 計 繰 入 金	163,881,000	161,365,474	98.5	36.8	160,706,827	658,647	0.4
繰 越 金	1,509,000	1,508,996	100.0	0.3	1,422,700	86,296	6.1
延滞金、加算金 及び過料	30,000	15,400	51.3	0.0	126,300	△ 110,900	△ 87.8
償還金及び 還付加算金	1,068,000	906,427	84.9	0.2	408,400	498,027	121.9
雑 入	57,000	0	0.0	0.0	0	0	-
計	443,525,000	438,347,670	98.8	100.0	421,123,976	17,223,694	4.1

表19 不納欠損処分状況

(単位:件・円)

区 分	不 納 欠 損 処 分		内 訳					
	件数	金 額	執 行 停 止		即 時 消 滅		時 効 完 成	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
保 險 料	2	4,600	0	0	0	0	2	4,600

(3) 歳 出

予算現額に対し98.4%の執行率である。

項別決算額は表20のとおりである。

表20 項別歳出決算前年度比較表

(単位:円・%)

区分 項別	29 年 度				28 年 度 支出済額 ③	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務管理費	993,000	849,704	85.6	0.2	956,281	△ 106,577	△ 11.1
徴 収 費	1,692,000	1,507,298	89.1	0.3	1,291,537	215,761	16.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	439,672,000	433,375,310	98.6	99.3	416,958,362	16,416,948	3.9
償還金及び 還付加算金	1,068,000	906,527	84.9	0.2	408,800	497,727	121.8
予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	0	0	-
計	443,525,000	436,638,839	98.4	100.0	419,614,980	17,023,859	4.1

5 介護保険(保険事業勘定)

(1) 決算収支(総括)

(歳入)

(単位：千円・%)

29 年 度						28 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増 減 額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
4,302,980	4,312,992	4,308,208	99.9	225	4,559	4,225,502	82,706	2.0

(歳出)

(単位：千円・%)

29 年 度					28 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増 減 額	増減率
①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
4,302,980	4,252,582	98.8	0	50,398	4,170,159	82,423	2.0

予算現額4,302,980千円に対し、収入済額4,308,208千円(収入率99.9%)、支出済額4,252,582千円(執行率98.8%)となっている。歳入歳出差引残額55,626千円となっている。

決算収支の状況は表21のとおりである。

表21 決算の推移

(単位：円)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
歳 入 総 額 ①	4,308,207,521	4,225,502,080	4,162,115,085
歳 出 総 額 ②	4,252,581,993	4,170,158,978	4,104,223,880
歳入歳出差引額①-②③	55,625,528	55,343,102	57,891,205
実 質 収 支 ④	55,625,528	55,343,102	57,891,205
単 年 度 収 支 ⑤	282,426	△ 2,548,103	△ 10,647,197
介護給付費準備基金積立金 ⑥	16,254,448	23,244,354	866,634
介護給付費準備基金繰入金 ⑦	1,300,000	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (⑤ + ⑥ - ⑦)	15,236,874	20,696,251	△ 9,780,563
地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入金	—	—	—

(2) 歳 入

予算現額に対し100.1%、調定額に対しては99.9%の収入率を示している。

項別決算額は表22のとおりである。

不納欠損の状況は表23のとおりである。

表22 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	29 年 度				28 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 に 対 し の 割 合 ⑤	構 成 比 ⑥	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
介護保険料	733,248,000	739,811,556	100.9	17.2	727,218,053	12,593,503	1.7
手 数 料	196,000	530,100	270.5	0.0	270,800	259,300	95.8
国庫負担金	706,550,000	733,729,345	103.8	17.0	720,727,978	13,001,367	1.8
国庫補助金	415,139,000	408,104,277	98.3	9.5	403,277,000	4,827,277	1.2
支 払 基 金 交 付 金	1,141,263,000	1,144,913,000	100.3	26.6	1,121,947,000	22,966,000	2.0
県 負 担 金	583,305,000	591,232,967	101.4	13.7	583,411,292	7,821,675	1.3
県 補 助 金	27,556,000	21,679,520	78.7	0.5	15,721,110	5,958,410	37.9
財産運用収入	38,000	36,823	96.9	0.0	37,905	△ 1,082	△ 2.9
一 般 会 計 繰 入 金	627,303,000	611,274,966	97.4	14.2	594,619,666	16,655,300	2.8
基金繰入金	12,957,000	1,300,000	10.0	0.0	0	1,300,000	皆増
繰 越 金	55,344,000	55,343,102	100.0	1.3	57,891,205	△ 2,548,103	△ 4.4
延滞金加算 金及び過料	2,000	39,800	1,990.0	0.0	145,427	△ 105,627	△ 72.6
雑 入	79,000	212,065	268.4	0.0	234,644	△ 22,579	△ 9.6
計	4,302,980,000	4,308,207,521	100.1	100.0	4,225,502,080	82,705,441	2.0

表23 不納欠損処分状況

区 分	不納欠損処分		内 訳					
	件数	金 額	執 行 停 止		即 時 消 滅		時 効 完 成	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
保 険 料	13	225,100	0	0	0	0	13	225,100

(3) 歳 出

予算現額に対し98.8%の執行率である。項別決算額は表24のとおりである。

表24 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	29 年 度				28 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	構成比	支出済額	増減額	増減率
	①	②	②/①		③	②-③=④	④/③
総務管理費	41,149,000	38,848,793	94.4	0.9	37,311,529	1,537,264	4.1
徴 収 費	2,353,000	2,085,304	88.6	0.0	2,063,451	21,853	1.1
介 護 認 定 審 査 会 費	43,319,000	38,558,552	89.0	0.9	40,381,565	△ 1,823,013	△ 4.5
趣旨普及費	552,000	347,312	62.9	0.0	425,060	△ 77,748	△ 18.3
計 画 策 定 委 員 会 費	6,728,000	5,807,196	86.3	0.1	70,308	5,736,888	8,159.7
介 護 給 付 費	3,669,425,000	3,667,004,372	99.9	86.2	3,656,131,681	10,872,691	0.3
高 額 介 護 給 付 等 費	81,531,000	80,853,366	99.2	1.9	78,681,022	2,172,344	2.8
高 額 医 療 合 算 介 護 給 付 等 費	16,498,000	16,416,815	99.5	0.4	4,440,488	11,976,327	269.7
特 定 入 所 者 介 護 給 付 等 費	196,880,000	196,873,460	100.0	4.6	202,842,310	△ 5,968,850	△ 2.9
その他諸費	4,460,000	3,697,722	82.9	0.1	4,356,962	△ 659,240	△ 15.1
介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	101,505,000	85,385,876	84.1	2.0	26,273,570	59,112,306	225.0
一 般 介 護 予 防 事 業 費	5,066,000	4,870,503	96.1	0.1	0	4,870,503	皆増
包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	72,685,000	53,438,627	73.5	1.3	57,337,237	△ 3,898,610	△ 6.8
その他諸費	588,000	236,984	40.3	0.0	0	236,984	皆増
保 健 福 祉 事 業 費	3,329,000	2,354,186	70.7	0.1	0	2,354,186	皆増
基金積立金	16,255,000	16,254,448	100.0	0.4	23,244,354	△ 6,989,906	△ 30.1
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	39,969,000	38,870,491	97.3	0.9	36,599,441	2,271,050	6.2
繰 出 金	688,000	677,986	98.5	0.0	0	677,986	皆増
計	4,302,980,000	4,252,581,993	98.8	100.0	4,170,158,978	82,423,015	2.0

表24-2 1人当りの保険給付費及び地域支援事業費

(単位：円・%)

区 分		29 年 度	28 年 度	増 減	増 減 率
保 険 給 付 費	保 険 給 付 費	3,964,845,735	3,946,452,463	18,393,272	0.5
	給 付 者 数	2,196	2,328	△132	△5.7
	1 人 当 たり 給 付 費	1,805,485	1,695,212	110,273	6.5
地 域 支 援 事 業 費	介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 総 合 支 援 事 業 費	66,609,478	—	66,609,478	皆増
	総 合 事 業 利 用 者 数	449	—	449	皆増
	1 人 当 たり 総 合 事 業 費	148,351	—	148,351	皆増
	そ の 他 の 地 域 支 援 事 業 費	77,322,512	83,610,807	△6,288,295	△7.5
	対 象 者 数	9,566	9,876	△310	△3.1
	1 人 当 たり 事 業 費	8,083	8,466	△383	△4.5

*保険給付費は、表24の介護給付諸費からその他諸費までの計、また、地域支援事業費は、表24の介護予防・生活支援サービス事業費からその他諸費までの計である。

*介護予防・日常生活総合支援事業費は、制度の改正に伴い保険給付費の一部が移行したものである。

*その他の地域支援事業費の1人当たり事業費は、65歳以上（12,211人）から保険給付費給付者数（2,196人）及び総合事業利用者数（449人）を差引いた9,566人で除した額である。

6 介護保険(サービス事業勘定)

(1) 決算収支(総括)

(歳入)

(単位：千円・%)

29 年 度						28 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
35,765	32,932	32,932	100.0	0	0	30,929	2,003	6.5

(歳出)

(単位：千円・%)

29 年 度				28 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
35,765	32,932	92.1	2,833	30,929	2,003	6.5

予算現額35,765千円に対し、収入・支出済額とも32,932千円(執行率92.1%)と同額となっている。

決算の推移は表25のとおりである。

表25 決算の推移

(単位：円)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
歳入決算額	32,931,764	30,928,898	32,027,561
歳出決算額	32,931,764	30,928,898	32,027,561
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対し92.1%、調定額に対しては100.0%の収入率を示している。

項別決算額は表26のとおりである。

表26 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	29 年 度				28 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 に 対 し の 割 合	構 成 比	収入済額 ③	増 減 額 ②－③＝④	増減率 ④／③
サービ ス 入 収	29,706,000	30,989,500	104.3	94.1	28,660,900	2,328,600	8.1
一 般 会 計 繰 入 金	6,007,000	1,919,183	31.9	5.8	2,229,544	△ 310,361	△ 13.9
雑 入	52,000	23,081	44.4	0.1	38,454	△ 15,373	△ 40.0
計	35,765,000	32,931,764	92.1	100.0	30,928,898	2,002,866	6.5

(3) 歳 出

予算現額に対し92.1%の執行率である。

項別決算額は表27のとおりである。

表27 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	29 年 度				28 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執 行 率	構 成 比	支出済額 ③	増 減 額 ②－③＝④	増減率 ④／③
居 宅 介 護 予 防 支 援 事 業 費	35,765,000	32,931,764	92.1	100.0	30,928,898	2,002,866	6.5
計	35,765,000	32,931,764	92.1	100.0	30,928,898	2,002,866	6.5

7 農 業 集 落 排 水 事 業

御崎地区農業集落排水事業として、平成29年度現在47戸が加入しており対象区域戸数（公共施設等含む。）77戸の61.0%の加入率となっている。

また、平成29年度において、使用料の改定を行った結果、使用料は前年度と比べ521,440円（27.3%）増の2,430,700円となっている。

（1）決算収支（総括）

（歳 入）

（単位：千円・%）

29 年 度						28 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
15,543	14,945	14,945	100.0	0	0	12,327	2,618	21.2

（歳 出）

（単位：千円・%）

29 年 度				28 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
15,543	14,945	96.1	598	12,327	2,618	21.2

予算額15,543千円に対し、収入・支出済額とも14,945千円（執行率96.1%）と同額となっている。

決算の推移は表28のとおりである。

表28 決算の推移

（単位：円）

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
歳入決算額	14,944,534	12,327,493	11,626,170
歳出決算額	14,944,534	12,327,493	11,626,170
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対し96.1%、調定額に対しては100.0%の収入率を示している。

項別決算額は表29のとおりである。

表29 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	29 年 度				28 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	構 成 比	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
使 用 料	2,318,000	2,430,700	104.9	16.3	1,909,260	521,440	27.3
手 数 料	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
国庫補助金	0	0	-	0.0	0	0	-
一 般 会 計 繰 入 金	11,214,000	10,513,834	93.8	70.4	10,418,233	95,601	0.9
雑 入	1,000	0	0.0	0.0	0	0	-
県 補 助 金	2,000,000	2,000,000	100.0	13.4	0	2,000,000	皆増
計	15,543,000	14,944,534	96.1	100.0	12,327,493	2,617,041	21.2

(3) 歳 出

予算現額に対し96.1%の執行率である。

項別決算額は表30のとおりである。

表30 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	29 年 度				28 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執 行 率	構 成 比	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務管理費	7,787,000	7,689,670	98.8	51.5	5,072,629	2,617,041	51.6
公 債 費	7,256,000	7,254,864	100.0	48.5	7,254,864	0	0.0
予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	0	0	-
計	15,543,000	14,944,534	96.1	100.0	12,327,493	2,617,041	21.2

8 宅地開発事業

グリーンヒルズ分譲地77区画について、平成29年度売却の6区画を含め、52区画が売却済となっている。駐車場地として2区画利用しており、残りは23区画となっている。

(1) 決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・％）

29年度						28年度	前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
22,313	26,376	22,308	84.6	0	4,068	7,471	14,837	198.6

（歳出）

（単位：千円・％）

29年度				28年度	前年度比較	
予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
22,313	22,308	100.0	5	7,471	14,837	198.6

予算額22,313千円に対し、収入・支出済額とも22,308千円（執行率100.0％）となっている。

なお、収入未済額4,068千円は、年度末に契約した1区画分である。

決算の推移は表31のとおりである。

表31 決算の推移

（単位：円）

区分	29年度	28年度	27年度
歳入決算額	22,308,000	7,471,000	7,887,000
歳出決算額	22,308,000	7,471,000	7,887,000
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対し100.0%、調定額に対しては84.6%の収入率を示している。

項別決算額は表32のとおりである。

表32 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	29 年 度				28 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 に 対 す る 割 合	構 成 比	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
財 産 売 払 入 収	22,313,000	22,308,000	100.0	100.0	7,471,000	14,837,000	198.6
一 般 会 計 繰 入 金	0	0	-	0.0	0	0	-
計	22,313,000	22,308,000	100.0	100.0	7,471,000	14,837,000	198.6

(3) 歳 出

予算現額に対し100.0%の執行率である。

項別決算額は表33のとおりである。

表33 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	29 年 度				28 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執 行 率	構 成 比	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
総 務 費	2,713,000	2,708,810	99.8	12.1	1,360,183	1,348,627	99.2
予 備 費	0	0	-	0.0	0	0	-
繰 出 金	19,600,000	19,599,190	100.0	87.9	6,110,817	13,488,373	220.7
計	22,313,000	22,308,000	100.0	100.0	7,471,000	14,837,000	198.6

9 あづち大島いさりびの里事業

平成29年度の支出済額13,433,257円のうち、10,000,000円が指定管理料である。

利用者については、宿泊者2,647人、飲食者4,399人、入浴利用者1,360人の利用者総数は8,406人で、前年度と比べ613人（7.9%）増となっている。

(1) 決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・%）

29 年 度						28 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増 減 額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
13,481	13,433	13,433	100.0	0	0	12,461	972	7.8

（歳出）

（単位：千円・%）

29 年 度					28 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増 減 額	増減率
①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
13,481	13,433	99.6	0	48	12,461	972	7.8

予算額13,481千円に対し、収入・支出済額とも13,433千円（執行率99.6%）と同額となっている。

決算の推移は表34のとおりである。

表34 決算の推移

（単位：円）

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
歳入決算額	13,433,257	12,461,340	11,764,019
歳出決算額	13,433,257	12,461,340	11,764,019
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対し99.6%、調定額に対しては100.0%の収入率を示している。

諸収入は、公有財産使用料である。

項別決算額は表35のとおりである。

表35 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	29 年 度				28 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算 額に 対す る合 計 割合	構成比	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
一般会計 繰入金	13,481,000	13,371,275	99.2	99.5	12,423,460	947,815	7.6
雑 入	0	61,982	皆増	0.5	37,880	24,102	63.6
計	13,481,000	13,433,257	99.6	100.0	12,461,340	971,917	7.8

(3) 歳 出

予算現額に対し99.6%の執行率である。

項別決算額は表36のとおりである。

表36 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	29 年 度				28 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
運 営 費	13,481,000	13,433,257	99.6	100.0	12,461,340	971,917	7.8
計	13,481,000	13,433,257	99.6	100.0	12,461,340	971,917	7.8

10 電 気 事 業

平成29年度は、概ね順調に稼働でき、営業収入は、17,448,126円で、前年度に比べ1,914,271円（12.3%）の増となった。

一方、風力発電事業費は、7,246,033円で前年度と比べ6,998,877円（49.1%）の減となっており、当年度は10,202,093円の黒字となっている。

本事業は風況による影響とともに経年劣化による施設の老朽化が進んでおり、今後も適切な運転管理に努められたい。

（1）決算収支（総括）

（歳 入）

（単位：千円・%）

29 年 度						28 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④	
18,765	18,737	18,737	100.0	0	0	15,534	3,203	20.6

（歳 出）

（単位：千円・%）

29 年 度				28 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
18,765	18,737	99.9	28	14,245	4,492	31.5

予算額18,765千円に対し、収入・支出済額とも18,737千円（執行率99.9%）と同額となっている。

決算の推移は表37のとおりである。

表37 決算の推移

（単位：円）

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
歳入決算額	18,737,071	15,533,855	20,057,155
歳出決算額	18,737,071	14,244,910	20,057,155
歳入歳出差引額	0	1,288,945	0
実質収支額	0	1,288,945	0
単年度収支額	△ 1,288,945	1,288,945	0

(2) 歳 入

予算現額に対し99.9%、調定額に対しては100.0%の収入率を示している。

項別決算額は表38のとおりである。

表38 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	29 年 度				28 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 現 額 対 割 算 に る 合	構 成 比	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
営業収入	17,476,000	17,448,126	99.8	93.1	15,533,855	1,914,271	12.3
一般会計 繰入金	0	0	-	0.0	0	0	-
雑 入	1,000	0	0.0	0.0	0	0	-
繰越金	1,288,000	1,288,945	100.1	6.9	0	1,288,945	皆増
計	18,765,000	18,737,071	99.9	100.0	15,533,855	3,203,216	20.6

(3) 歳 出

予算現額に対し99.9%の執行率である。

項別決算額は表39のとおりである。

表39 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	29 年 度				28 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執 行 率 ②/①	構 成 比	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
風力発電 事業費	7,273,000	7,246,033	99.6	38.7	14,244,910	△ 6,998,877	△ 49.1
予 備 費	0	0	-	0.0	0	0	-
繰 出 金	11,492,000	11,491,038	100.0	61.3	0	11,491,038	皆増
計	18,765,000	18,737,071	99.9	100.0	14,244,910	4,492,161	31.5

11 駐 車 場 事 業

平成27年度より特別会計として設置され、有料化された平戸港交流広場駐車場には、普通自動車59台（うち身障者用2台）、バス等7台の駐車スペースがあり、2時間以内の利用は無料となっている。

利用台数は、全体で延べ63,920台で、前年度と比べ3,745台（6.2%）増加している。そのうち、有料台数は10,370台で全体の16.2%である。

（1）決算収支（総括）

（歳 入）

（単位：千円・%）

29 年 度						28 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
7,215	7,083	7,083	100.0	0	0	5,190	1,893	36.5

（歳 出）

（単位：千円・%）

29 年 度				28 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
7,215	7,083	98.2	132	4,396	2,687	61.1

予算現額7,215千円に対し、収入・支出済額とも7,083千円（執行率98.2%）と同額となっている。

決算の推移は表40のとおりである。

表40 決算の推移

（単位：円）

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
歳 入 決 算 額	7,083,319	5,189,742	4,474,250
歳 出 決 算 額	7,083,319	4,395,423	4,424,508
歳入歳出差引額	0	794,319	49,742
実 質 収 支 額	0	794,319	49,742
単年度収支額	△ 794,319	794,319	49,742

(2) 歳 入

予算現額に対し98.2%、調定額に対しては100.0%の収入率を示している。

項別決算額は表41のとおりである。

表41 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	29 年 度				28 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 に 対 す る 割 合	構 成 比	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
使 用 料	6,411,000	6,289,000	98.1	88.8	5,140,000	1,149,000	22.4
繰 越 金	794,000	794,319	100.0	11.2	49,742	744,577	1,496.9
雑 入	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
計	7,215,000	7,083,319	98.2	100.0	5,189,742	1,893,577	36.5

(3) 歳 出

予算現額に対し98.2%の執行率である。

項別決算額は表42のとおりである。

表42 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	29 年 度				28 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執 行 率	構 成 比	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務管理費	4,400,000	4,269,230	97.0	60.3	4,395,423	△ 126,193	△ 2.9
繰 出 金	2,815,000	2,814,089	100.0	39.7	0	2,814,089	皆増
計	7,215,000	7,083,319	98.2	100.0	4,395,423	2,687,896	61.2

表43 駐車場利用状況

(単位：台・円)

年 度		29年度	28年度	27年度
一 般 車	利 用 台 数	61,853	58,250	56,845
	うち有料台数	10,282	9,557	8,348
	利 用 料 金	6,245,000	5,100,500	4,421,750
バ ス 等	利 用 台 数	2,067	1,925	2,865
	うち有料台数	88	79	105
	利 用 料 金	44,000	39,500	52,500
計	利 用 台 数	63,920	60,175	59,710
	うち有料台数	10,370	9,636	8,453
	利 用 料 金	6,289,000	5,140,000	4,474,250

12 工業団地事業

平成27年度より特別会計として設置され、平成30年度中の分譲開始を目標に、田平町古梶地区において工業団地整備に着手しており、当年度は、整地工、地区外排水路工などを行った。

翌年度繰越額23,702千円は、地区外排水路工事に係るものである。

(1) 決算収支（総括）

(歳入)

(単位：千円・%)

29年度						28年度	前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
140,548	115,442	115,442	100.0	0	0	55,644	59,798	107.5

(歳出)

(単位：千円・%)

29年度					28年度	前年度比較	
予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
140,548	115,440	82.1	23,702	1,406	55,644	59,796	107.5

予算額140,548千円に対し、収入済額115,442千円（執行率82.1%）、支出済額115,440千円（執行率82.1%）で、歳入歳出差引残額2千円である。

決算の推移は表44のとおりである。

表44 決算の推移

(単位：円)

区分		29年度	28年度	27年度
歳入総額①		115,441,760	55,644,431	28,393,817
歳出総額②		115,439,560	55,644,431	28,393,817
歳入歳出差引額①-②③		2,200	0	0
翌年度 繰越 財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	2,200	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計④	2,200	0	0
実質収支③-④⑤		0	0	0
単年度収支⑥		0	0	0
実質単年度収支⑦		0	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対し82.1%、調定額に対しては100.0%の収入率を示している。

項別決算額は表45のとおりである。

表45 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	29 年 度				28 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 に 対 し の 割 合 ②/①	構 成 比 ②/①	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
一般会計 繰入金	4,148,000	2,741,760	66.1	2.4	44,431	2,697,329	6,070.8
市 債	136,400,000	112,700,000	82.6	97.6	55,600,000	57,100,000	102.7
雑 入	0	0	-	0.0	0	0	-
計	140,548,000	115,441,760	82.1	100.0	55,644,431	59,797,329	107.5

(3) 歳 出

予算現額に対し82.1%の執行率である。

項別決算額は表46のとおりである。

表46 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	29 年 度				28 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執 行 率 ②/①	構 成 比 ②/①	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
事 業 費	136,436,000	112,713,335	82.6	97.6	55,607,195	57,106,140	102.7
公 債 費	3,112,000	2,726,225	87.6	2.4	37,236	2,688,989	7,221.5
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	0	-
計	140,548,000	115,439,560	82.1	100.0	55,644,431	59,795,129	107.5

実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況
むすび

実質収支に関する調書

平成29年度一般会計並びに特別会計ともに実質収支は、調書記載のとおり相違ないことを認めた。

財産に関する調書

財産に関する調書は、財産台帳及び関係書類により確認を行なった結果、記載されている計数は正確であることを認めた。

当年度中の増減は、次表（その1）のとおりである。

なお、「4基金」の内訳は次表（その2）のとおりである。

（その1）

区	分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
1 公 有 財 産	行政財産	土地	m ²	1,999,617	△ 24,420	1,975,197
		建物	m ²	245,832	△ 7,743	238,089
		動産	個	0	0	0
	普通財産	土地	m ²	7,850,220	106,250	7,956,470
		建物	m ²	10,702	5,068	15,770
		立木竹	m ³	79,334	△ 631	78,703
		有価証券	千円	13,550	0	13,550
		出資	千円	164,819	0	164,819
	2	物品	個	550	5	555
	3	債権	貸付金	千円	281,786	△ 7,235
その他			千円	116,665	2,410	119,075
計			千円	398,451	△ 4,825	393,626
4 基 金	土地	(m ²)	(72,700.74)	(△72,700.74)	(0.00)	
		千円	331,003	△ 331,003	0	
	現金	千円	11,211,410	△ 120,951	11,090,459	
	有価証券	千円	2,100,350	100,000	2,200,350	
	貸付金	千円	26,860	△ 2,778	24,082	
	計	千円	13,669,623	△ 354,732	13,314,891	

(注) 1 債権は、貸付金とその他に分類した。

2 単位未満は、四捨五入した数値で表示した。

(その2)

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財政調整基金	2,678,477	125,088	2,803,565
減債基金	2,725,842	3,790	2,729,632
ひらど生き活きまちづくり基金	310,756	△ 6,754	304,002
ひらどふれあい福祉基金	753,861	358	754,219
スポーツ推進基金	69,681	△ 4,239	65,442
国民健康保険財政調整基金	270,401	△ 227,897	42,504
介護給付費準備基金	175,450	16,218	191,668
生月地区公共施設等整備基金	17,095	5	17,100
紐差地区活性化対策事業基金	27,244	△ 516	26,728
生月大橋架橋関連沿岸漁業 振興対策事業基金	11,536	△ 3,599	7,937
平戸和蘭商館復元整備事業基金	7,550	△ 105	7,445
新しいまちづくり基金	1,600,572	1,046	1,601,618
「やらんば！平戸」応援基金	3,835,564	72,473	3,908,037
未来創造文化振興基金	4,351	△ 1,196	3,155
鄭成功記念館整備事業基金	4,490	1	4,491
再生可能エネルギー活用離島 活性化基金	79,475	6,692	86,167
積立基金合計	12,572,345	△ 18,635	12,553,710
土地開発基金	970,114	△ 330,114	640,000
奨学資金貸付基金	121,164	17	121,181
国民健康保険高額療養費資金 貸付基金	4,000	△ 4,000	0
国民健康保険出産費資金 貸付基金	2,000	△ 2,000	0
運用基金合計	1,097,278	△ 336,097	761,181
基金合計	13,669,623	△ 354,732	13,314,891

基金の運用状況

1 平戸市奨学資金貸付基金

当年度の貸付額は3,264,000円であったが、6,042,200円の返還金があり、年度末貸付金現在高は24,081,800円となっている。

基金の運用状況は次表のとおりである。

基金の運用状況

(単位：円)

当初基金額	前年度 現在高	当年度中増減額				年度末 現在高
		貸付金	返還金	寄附金	利子収入	
118,940,000	121,164,256 現金 94,304,256 貸付 26,860,000	3,264,000	6,042,200	0	17,073	121,181,329 現金 97,099,529 貸付 24,081,800

2 平戸市土地開発基金

当年度における基金の運用状況は次表のとおりで、年度末現在高は、現金540,000,000円、有価証券（県債）100,000,000円、計640,000,000円となっている。

なお、本基金で先行取得していた土地は、全て一般会計に移管されている。

基金の運用状況

(単位：円・m²)

区 分	前年度 現在高	当年度中増減額				年度末 現在高
		取得価格 及び面積	繰戻収入	利子収入等	支出額	
現金①	539,111,116	0	331,002,827	649,057	330,763,000	540,000,000
有価証券②	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000
土 取得価格③	331,002,827	0	△331,002,827	0	0	0
地 面積	[72,700.74]	[0.00]	[△72,700.74]	—	—	[0.00]
計 (①+②+③)	970,113,943	0	0	649,057	330,763,000	640,000,000

3 平戸市国民健康保険高額療養費資金貸付基金

当基金は、基金額 4,000,000円で運用しているが、当年度の貸付実績はない。

なお、当基金は、平成29年度末をもって廃止されている。

基金の運用状況

(単位：件・円)

基金額	前年度 現在高	当年度中増減額				未償還		基金条例 廃止による 減額	年度末 現在高
		貸付		償還					
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額	
4,000,000	4,000,000	0	0	0	0	0	0	4,000,000	0

4 平戸市国民健康保険出産費資金貸付基金

当基金は、基金額 2,000,000円で運用しているが、当年度の貸付実績はない。

なお、当基金は、平成29年度末をもって廃止されている。

基金の運用状況

(単位：件・円)

基金額	前年度 現在高	当年度中増減額				未償還		基金条例 廃止による 減額	年度末 現在高
		貸付		償還					
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額	
2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	2,000,000	0

む す び

以上が、各会計の歳入歳出決算、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を審査した概要である。

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入で 38,195,000 千円、歳出で 37,611,606 千円となっており、歳入歳出差引額 583,394 千円から、翌年度へ繰り越すべき財源 127,828 千円を差し引いた実質収支は 455,566 千円の黒字となっている。そのうち一般会計の実質収支は 392,394 千円となっている。

一般会計収支決算額は、歳入で前年度に比べ 15,108 千円（0.06%）減の 27,350,895 千円、歳出で 21,077 千円（0.08%）増の 26,830,675 千円となっている。

歳入については、市税が前年度に比べ 71,217 千円（2.6%）増の 2,843,208 千円となっている。

これは、主に市民税で 20,363 千円、固定資産税で 39,134 千円増加したことによる。一方、市税の収納率は前年度より 1.0 ポイント増えて 97.7%となっている。

地方交付税は、普通交付税が前年度に比べ 186,253 千円（1.9%）減額され 9,424,526 千円となり、一方、特別交付税は前年度に比べ同程度の 1,532,370 千円となっており、地方交付税全体では、前年度に比べ 185,437 千円（1.7%）減額の 10,956,896 千円となっている。

また、繰越明許費等を除く繰越金は、前年度に比べ 104,662 千円（21.1%）減少している。

「やらんば！平戸」応援寄附金（ふるさと納税）については、平成 29 年度は前年度に比べ 579,031 千円（35.0%）減の 1,073,804 千円（総務費寄附金）となったが、自主財源としての役割はいまだに大きく基金としては 72,473 千円増加し 3,908,037 千円となっている。本年度、この寄附金を活用した施策として、移住定住環境整備事業、ものづくり創業支援対策事業、がん検診事業、平戸式もうかる農業実現支援事業、生月ふれあい広場駐車場トイレ等整備事業などが実施されている。

平戸市「やらんば！平戸」応援基金条例の改正により平成 30 年度から実施事業の範囲も広がり、市民生活にとって有益なだけでなく本市への交流人口の拡大や定住促進につながることを期待される。

歳出については、義務的経費のうち人件費は前年度に比べ 54,591 千円（1.6%）増の 3,364,799 千円となっており、扶助費も前年度に比べ 123,125 千円（2.9%）増の 4,345,859 千円となっている。これは、定員適正化計画の着実な推進により職員数は減少しているものの、職員の平均年齢が高くなっていることや人事院勧告等により職員給与費が増加したこと。また、保育所の保護者負担金の基準緩和により保育所等入所児童数の増及び公定価格単価の増額等に伴い、子どものための保育給付事業費が増加したことなどが考えられる。

また、公債費については、前年度に比べ 203,695 千円（5.1%）減の 3,809,941 千円となっているが、本年度も年次計画に沿って繰上償還 706,540 千円を行っており、公債費の将来的な負担の抑

制に努めている。

補助費等については前年度に比べ 163,141 千円(5.5%)増加しているが、これは交通船事業会計への新船建造に伴う繰出金が増加したことによるものである。

投資的経費の普通建設事業費は前年度に比べ 420,720 千円(9.8%)増の 4,711,317 千円となっているが、これは地域情報化基盤整備事業、療育支援センター移転整備事業、小中学校の大規模改造事業などの大型事業に加え、土地開発基金で先行取得していた駐車場用地等の買い戻しによるものである。平成 29 年度においても各事業に合致した補助メニューの活用や、合併特例事業債、過疎対策事業債、辺地対策事業債等の地方交付税算入率が高い有利な市債を活用した事業を中心に諸事業が推進されている。

一般会計の実質収支額は前述のとおりであるが、前年度と同程度であり安定的に推移している。

また、資金運用において年度末に支出が多くなることもあり一時借入金が発生するが、出納整理期間までには借入金を返済し、資金収支も安定している。

財務指数をみると経常収支比率は 91.4 で前年度 90.3 に比べ若干悪化しており、やや財政の硬直化がみられる。これは公債費が減額となる一方、人件費、扶助費等が増額となったこと及び地方交付税が減額されたことによる。なお、実質公債比率は年々低くなっており、将来負担比率は平成 28 年度及び 29 年度ともに発生していない。

基金の年度末現在高は、13,314,891 千円で前年度に比べ 354,732 千円減額となっており、主に土地開発基金の取崩しによるものであり、市民(31,831 人)一人あたり 418 千円となる。土地開発基金については、平戸市役所第 2 駐車場などの土地を買い戻したのち、条例に基づく基金の総額 640,000 千円とするため、調整額を一般会計に繰り入れている。

定額の運用基金である国民健康保険高額療養費資金貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金については、高額療養費の限度額適用認定証や出産育児一時金の直接支払いが浸透し、長期にわたり利用実績が全くなかったため、廃止している。

市債残高は、28,016,477 千円で、前年度に比べ 319,249 千円減額となり、市民(31,831 人)一人あたり 880 千円となる。ただし、その元利償還金相当額を後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入する臨時財政対策債を除くと 625 千円となる。この臨時財政対策債の市債残高に占める割合は、平成 27 年度 27.9%、平成 28 年度 28.6%、平成 29 年度 29.0%と年々高くなっている。

特別会計について、国民健康保険特別会計は、本年度は財政調整基金から 11,000 千円の繰入れで済んでいるが、決算後の財政調整基金は 31,503 千円となり底を突く見込みである。ただし、平成 30 年度からの新たな国民健康保険制度のもと、保険給付費と国民健康保険税など財源の確保の仕組みが大きく変わるので、被保険者の理解を得られるよう努めていただきたい。

電気事業会計は、公債費がなくなり、本年度は風況がよく特別会計設置後初めて一般会計へ 11,491 千円を繰出し収支を合わせている。しかしながら、既に耐用年数を経過しており施設の老

朽化が進んでいることから、さらなる適切な運転管理が求められる。

後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計の運営は、少子高齢化と人口減少が進む本市にとって、常に保険料と給付とのバランスの取れた水準を保つことが必要であり、今後も一般会計からの繰入金や関連する基金残高などを考慮のうえ、それぞれの目的にあった適切な事業運営に努められたい。

地方公会計制度（財務報告書4表）については、平成23年度（総務省方式改訂モデル）から決算年度の翌年に作成されているが、その活用については、いまだ十分とはいえない。

特に有形固定資産の評価基準による固定資産台帳を整備することは、財政状況の正確な把握に不可欠であり、将来世代に残る資産はどのくらいあるかといった資産形成度、将来世代と現世代との負担の分担は適切かといった世代間公平性などの指標等を経年で比較することで、財政運営の信頼性がさらに高まるものと思われるので、財務報告書4表の周知に努められたい。

結びに、現状の財政運営は堅調であると考えているが、合併後10年以上が経過し、地方交付税の遞減や人口減少、消費の減速に伴う市税の減少など、今後の財政状況には留意が必要である。

平成30年度を初年度とする第2次平戸市総合計画「平戸市未来創造羅針盤」が策定されており、これまで取り組んできた平戸市総合戦略の検証を踏まえ、総合計画に定める各基本プロジェクト、施策を着実に推進するとともに、施策や事業の進捗状況を示すことで、住民ニーズの多様化と住民サービスの迅速化に対応されるよう要望いたします。